

地方公共団体における人権教育事業の実施状況に関する調査研究
事例調査票

様式2

(財)人権教育啓発推進センター

実施自治体・担当課（連絡先）	栃木県教育委員会事務局生涯学習課ふれあい学習担当 電話： 028-623-3404
----------------	--

1. 概要

事業名	人権教育指導者専門研修
主催（共催）	栃木県教育委員会事務局生涯学習課
実施年月日・実績等 *回数・参加人数・作成部数等	6月～9月・7回・受講者40名（修了者39名）
開催場所	栃木県総合教育センター、現地研修（2市町、とちぎ福祉プラザ）
対象	県・市町村行政教育関係者、小中高校教員
人権課題	人権全般・同和問題

2. 事業内容

<p>(1)事業の目的 人権教育を推進する指導者としての資質の向上と指導力の強化を目指すとともに、教育・啓発を効果的に進めるための方策について研修する。また、生涯学習の観点に立ち、学校教育と社会教育の連携と相互理解を図りながら今後の人権教育の一層の推進を目指す。</p>

(2)事業概要

1回が10:00(1日目は9:30)から15:30までの研修を7回実施する。その中に現地研修が3回あり、2回が旧同和地区2箇所を視察し、団体の役員や住民との意見・情報交換を行い、あとの1回は、とちぎ福祉プラザを視察し、障害者や高齢者を想定した体験活動などを行った。現地研修以外は県総合研修センターを会場に、講話や事例発表、そして人権教育の講座の開設を想定してのプログラム作成など演習を実施した。

(2)-1 連携状況

現地研修では、民間運動団体と障害福祉課の協力を得て実施した。また、講演では、市町村教育委員会職員や大学教授、NPO法人の代表に講師をお願いした。

(2)-2 特色・工夫した点（広報の方法も含む）

旧同和地区視察や団体役員、住民との交流、福祉施設での体験活動など現地研修が3回あることやプログラム作成やワークショップなど演習を取り入れていることがこの研修の特色である。

(3)参加者の反応・事業の反響等

現地研修は、印象に残ったという感想など極めて好評を得た。また、プログラム作成は苦勞したが、今後の役に立つ等の意見がでるなど7回の研修プログラム全体を通してバランスのよい内容であるとの感想が多かった。

(3)-1 反省点・今後の課題

市町村職員の受講者を増やしたい。